

環境モデル都市における平成24年度の取組の評価結果

富山市	人口: 42.1万人、世帯数: 16.8万世帯(平成25年3月末現在) 就業人口20.9万人(平成22年度)、市内GDP: 1.97兆円(平成22年度) 面積: 1,241.9万km ² (うち森林面積859.8万km ²)
------------	---

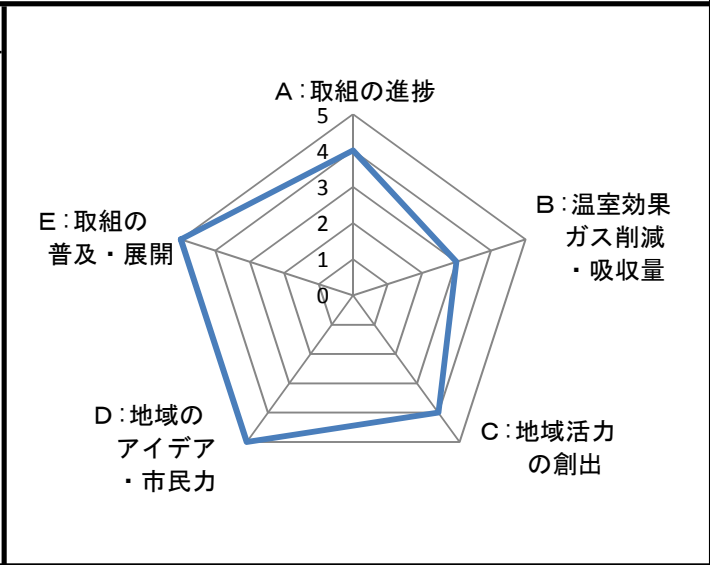
平成24年度の取組の総括

アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化等の中核をなす事業や家庭部門での事業を中心に、概ね計画通りに進んでいる事業が大部分を占め、進捗状況としては良好である。

こうした着実な取組みと実績が評価され、OECDが選出するコンパクトシティ先進事例の世界5都市の一つになったほか、小水力発電所やエコタウン、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRにつながっている。

さらには、環境モデル都市で掲げる取組みや方針をベースに高齢化対策等を盛り込んだ、環境未来都市にも選定され、相乗効果が期待される。

しかしながら、CO₂排出量の観点では増加傾向が続いており、特に産業・業務・家庭の部門での削減を図っていく必要がある。



A : 施策進捗

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	19	38	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	43	43		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	10	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 72 ② 81	113	1	~69	

(特記事項)

- 平成24年度の72取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが19取組(26.4%)、計画通り進捗したものが43取組(59.7%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- 公共交通の利用促進策として、富山ライトレール区間においては複線化に向けた工事を始めたほか、市内電車環状線においては新たな停留所「中町(西町北)」を整備することで、公共交通の利便性が向上し、自動車からの転換による温室効果ガス削減に寄与した。また、平成26年度末開業予定の北陸新幹線に関する整備も計画通りに進捗している。
- 公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を実施したり(168戸実施)、まちなかや公共交通沿線での住宅取得への支援を行った。また、中心市街地の再開発事業は一部前倒しに進捗しているほか、中心市街地で新たに民間の富山型デイサービス施設が整備されたり、旧小学校跡地に高齢者向けの地域医療・介護拠点施設の整備を図るなど、中心市街地の賑わいや住みよいまちの創出に寄与した。
- 住宅への太陽光発電システムや省エネ設備等への補助については当初計画以上の支援を行ったほか、家庭の電力使用料の削減量に応じて公共交通券を交付する事業の実施により、家庭部門での排出量削減に努めるとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- まちなかや公共交通沿線への居住の誘導に係る住宅関連施策は、実施に至らなかったものもあるため、PRや周知等の今後の方向性について検討した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂) (前年度比)	温室効果ガスの排出量 (万t-CO ₂) (前年度比)
温室効果ガス削減量	31,287 -3%	H23実績(暫定値)(実排出係数) 434 +25.9%
温室効果ガス吸収量	1,457 +1%	H23実績(暫定値)(排出係数固定) 338.6 +0.2%

(特記事項)

- 森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加につながった。
- LRTやコミュニティサイクルの導入など、車に過度に依存した社会からの脱却を目指し、重点的に対策を講じている運輸部門の排出量は、前年度とは横ばいであるものの、基準年からは減少している。
- 排出量の大幅な増加に繋がった1つの要因としては、北陸電力の志賀原子力発電所の停止によって排出係数が高くなっていることが考えられる。

C：地域活力の創出

【参考指標】

4	富山ライトレール利用者数	1,565,680人	コンベンション件数	73件
	コミュニティサイクル登録者数	3,251人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	下げ止まり
	コミュニティサイクル延べ利用回数	125,595回		
	中心市街地の小学校児童数	945人		
		前年度比4人増(1.004倍)		
	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	229人		
		前年度比207人増(10.4倍)		

(特記事項)

- ・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールの取組みや、市内電車環状線の運行により、市内電車全体の利用者数が環状線化前より約10%増加したことや、利用者へのアンケートでは、約9割が中心部のイメージが向上したと回答していること、半数が外出・滞在機会が増えていること、来街頻度や消費金額が2倍に増加していることから、中心市街地の活性化に寄与している。
- ・アジア初の広告収入を主としたコミュニティサイクルの導入・運営や、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上により、固定資産税や都市計画税の増に繋がっている。
- ・中心市街地では、全国で第一号となった第2期富山市中心市街地活性化基本計画をもとに、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化にも寄与している。(中心部に分譲マンションが複数建設されているが、完成前に完売の状態である)
- ・中心市街地の小学校児童数、富山市全体に占める中心市街地の小学校児童の割合がともに増加している。
- ・中心市街地及び公共交通沿線地区の社会増減が23年度より転入超過に転換した。
- ・市内電車環状線新線区間沿線では地価が下げ止まりを見せ、商業地を中心に下落幅が縮小した。
- ・環境モデル都市計画が始まって以降、中心市街地の歩行者数の増加、空き店舗率の減少が続いている。
- ・平成26年度末の北陸新幹線開業に向け、産学官民それぞれの立場で、地域経済の活性化や観光客の誘致策等について、様々な活動に取り組んでいる。本市としても、公共交通の観点からは、高架化される駅舎を通し、駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を繋げる壮大なLRTネットワーク化事業など、公共交通の更なる活性化、ひいては駅周辺・中心地の活性化に向けて各種事業を進めている。
- ・学会など、多くの国内外のコンベンションが開催され、市のPRや地域経済の活性化に寄与している。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	全国レベルの表彰の受賞数	2件	チーム太陽光のCO2削減量	1152.99t-CO2
	チームとやまし参加チーム数	347チーム	<small>(チーム太陽光…住宅用太陽光発電システム設置促進補助金)</small>	前年度比474.35t-CO2増(1.7倍)
	チームとやまし参加者数	20,305人	<small>参加者で構成するチームで、チームとやましの一員)</small>	
	補助金による支援している森林ボランティア団体	3団体		
	住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数	1,017件		
		前年度比170人増(1.2倍)		

(特記事項)

- ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策は、まちづくりの優良事例として「地域づくり総務大臣表彰(地方自治体表彰)」に選ばれたほか「第2期中心市街地活性化基本計画」が全国第一号で認定されるなど、さまざまな方面から高い評価を受けている。
- ・急流河川が多く、全国第2位の包蔵水力を有する地理的特性を活かし、約214世帯分の年間電気使用量(773,500kWh)が発電できる小水力発電所を2箇所整備したことや、CO2削減や間伐材を有効活用するために誘致した木質ペレット製造工場の整備等により資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定されたこと、市域全体を地域特性をいかした環境負荷低減・新エネルギーの活用などの環境学習の場とし、市民の環境意識の醸成を図っている。
- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取組みが進められているほか、家庭での電力使用料の削減量に応じて公共交通券等を交付する「チームエコケロ」事業を実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全につながっている。
- ・富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り育てる「マイルール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。また、新たに町内の空き地に町内会主体のコミュニティガーデンが整備され、未利用地の緑化による温室効果ガス削減に寄与するとともに、町内会が自主的に運営することで世代間交流が図られ、ソーシャルキャピタルの醸成が期待される。
- ・住宅用太陽光発電システム設置促進補助金の交付実績、それに対応するチーム太陽光のCO2削減実績が前年度と比べて増加しており、市民のエコ意識が高揚しているといえる。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

5	ライトレールの高齢者の利用(開業時と比較)	3.5倍(70歳以上)		
	車からライトレールへの転換	25%		
	視察団体数(環境モデル都市)	22団体(317人)		
	視察団体数(コンパクトシティ)	221団体(1,546人)		
	視察団対数(自転車市民共同利用システム)	19団体(105人)		

(特記事項)

- ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルとなるとともに、市民からも高い評価を受け、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取組みには、国内はもとより、海外の行政関係者等の視察もあり、先進事例として紹介され、他都市では本格導入に向けた実証実験などが行われている。
- ・OECDの国際会議の場で世界5都市の1つとしてコンパクトシティの先進的な取組みを発表したことや、JICAを通し新興国・途上国から取組みについて視察を受けるなど、施策や取組みが国際的にも高い評価を受けている。
- ・環境未来都市にも選定されたことで、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりという基本理念のもと、一つのパッケージとして国内外に取組みを発信でき、相乗効果が期待される。